令和3年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 24	公益目的事業 19
主査名	小早川悟 日本大学教授	
研究テーマ	付置義務駐車場条例の地域ルールの実態分析 ^{※※}	
わが国では、自動車利用の普及に伴い、都心部における駐車場不足が顕在化し、駐車場整備が進められてきた。しかし、バブル経済景気以降のわが国では、公共交通機関の整備推進や環境への意識変化などから路外駐車施設の利用率が低下するようになってきた。過去 20 年間のデータをみると、自動車保有台数は約 1.3 倍程度の伸びである一方で、駐車場の整備台数は約 2.6 倍まで増加した。その結果、駐車場の利用率は年々減少傾向にある。その駐車場台数が大きく増加した要因の一つとして、駐車場整備地区内などの対象地区に一定規模以上の建築物が新築等される場合に設けることが義務付けられている付置義務駐車場条例がある。東京都では、この駐車需要と駐車場整備台数の不均衡を是正するために、平成 14 年に駐車場条例を改正し地域ルールと呼ばれる付置義務駐車場に関するルールを各区が独自に策定することを可能とする指針が発出された。現在、東京都内では各区において地域ルールが施行されており、これらの地域ルールはそれぞれの地区特性に応じて策定されている。しかし、各区の地域ルールを比較し、その特徴を分析し考察を行った研究は行われていない。そこで、本研究では各地区で策定されている地域ルールの付置義務緩和基準について調査することにより、地域ルールがどのような地区特性から付置義務緩和のルールを定めているかを明らかにすることを目的とする。 研究方法として、まず関連する既往研究の整理とともに駐車場条例と地域ルールについて条例の内容について整理する。そのうえで、各地区の地域ルールを駐車台数の減免と隔地・集約化の二点から比較を行う。そして、地区特性として考えられる建蔽率・容積率・地区計画・都市計画駐車場の台数などの比較から地域ルールの策定状況と地区ごとの特性について考察を行う。		